

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社Olympicグループ
【英訳名】	Olympic Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 木住野 福寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (百万円)	50,438	51,402	100,705
経常利益 (百万円)	177	519	474
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	42	340	96
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	152	409	25
純資産額 (百万円)	24,976	24,914	24,850
総資産額 (百万円)	70,224	69,839	69,845
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.87	14.80	4.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	35.7	35.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,991	3,770	1,888
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	376	724	2,080
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	843	2,265	610
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,099	4,526	3,745

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.84	6.17

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第44期第2四半期連結累計期間、第45期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続いております。一方海外では、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりにより円高が進むなど、金融資本市場にとっては予断を許さない状況で推移してまいりました。

また、小売業界にとっては、消費増税が先延ばしされましたものの、国内の個人消費におきましては節約志向は変わらず、デフレ状況が改善されないまま、厳しい経営環境が続くものとみられております。

こうした環境のなか、当社グループでは「フード」「ディスカウント」「専門店」の3つの業態を柱として、ニーズの変化や地域特性に応じて、様々な店舗スタイルで臨機応変に事業展開を行うことにより、競争力を強化してまいりました。

フード事業におきましては、来ていただいたお客様に、食の安全とおいしさとお安さについて満足していただくために、生鮮3品・デリカ・ペカリーの強化とともに、特徴商品群・育成商品群の強化にも力を注ぐという方針を継続し、ディスカウント事業におきましては、日用消耗品を中心としてディスカウント店本来の良さをアピールしつつ、競合店より必ず1円でもお安く提供することを徹底してまいりました。

専門店事業におきましては、専門性の強化を進めるとともに、平成28年4月にペットの専門店「ユアペティア鎌ヶ谷店」、靴の専門店「シューズフォレストめじろ台店」を出店し、グループ全体のお客様からの支持拡大に努めてまいりました。

既存店におきましては、総合ディスカウント「オリンピック長原店」の改装をはじめ、お客様のニーズの変化にお応えするため、専門店事業の売り場拡大を含めた改装を積極的に推進し、より良い店舗環境の整備に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は、546億66百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。その反面、競合店の価格訴求に対抗するための売価政策を徹底継続したことにより売上総利益率は0.9ポイント低下いたしました。販売促進費をはじめとするローコスト運営に努めました結果、営業利益は6億7百万円（前年同四半期比106.0%増）、経常利益は5億19百万円（前年同四半期比192.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円（前年同四半期比692.4%増）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、45億26百万円(前年同四半期は40億99百万円)と前連結会計年度末に比べ7億80百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億70百万円(前年同四半期は19億91百万円)となりました。

これは税金等調整前四半期純利益4億56百万円に対して、減価償却費の計上が9億39百万円、たな卸資産の減少が2億92百万円及び仕入債務の増加が18億98百万円あったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億24百万円(前年同四半期は3億76百万円)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が8億51百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出が1億8百万円あった反面、敷金及び保証金の回収による収入が2億15百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億65百万円(前年同四半期は8億43百万円)となりました。

これは長期借入れによる収入が25億円あった反面、短期借入金の純減額が9億73百万円及び長期借入金の返済による支出が29億8百万円あったこと等が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	6,099	26.11
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	1,602	6.86
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,148	4.91
(株)ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1丁目25-12 オリンピック曙ビル8階	1,104	4.72
(株)オリンピア	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル30階	1,086	4.65
(株)銀座山形屋	東京都中央区湊2丁目4-1号	949	4.06
(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル30階	904	3.87
(株)マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
(株)Olympicグループ	東京都立川市曙町1丁目25-12	382	1.63
Olympic従業員持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	367	1.57
計	-	14,292	61.19

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,400	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 22,964,200	229,642	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,623	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	229,642	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が57株含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株Olympicグループ	東京都立川市曙町 1丁目25-12	382,400	-	382,400	1.63
計	-	382,400	-	382,400	1.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018	4,799
受取手形及び売掛金	571	707
商品	12,348	12,059
その他	2,392	2,100
貸倒引当金	47	29
流動資産合計	19,284	19,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,383	12,427
土地	14,070	14,161
その他(純額)	1,741	1,820
有形固定資産合計	28,195	28,409
無形固定資産		
投資その他の資産	1,493	1,411
敷金及び保証金	15,924	15,595
その他	4,866	4,716
投資その他の資産合計	20,791	20,311
固定資産合計	50,480	50,132
繰延資産	80	69
資産合計	69,845	69,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,895	10,767
短期借入金	16,985	16,528
未払法人税等	99	98
賞与引当金	258	282
賃借契約損失引当金	-	24
その他	3,556	3,368
流動負債合計	29,795	31,069
固定負債		
社債	3,630	3,221
長期借入金	9,393	8,468
資産除去債務	362	427
賃借契約損失引当金	-	4
その他	1,813	1,731
固定負債合計	15,199	13,854
負債合計	44,995	44,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,016	5,012
自己株式	292	292
株主資本合計	24,500	24,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	419
その他の包括利益累計額合計	349	419
純資産合計	24,850	24,914
負債純資産合計	69,845	69,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	50,438	51,402
売上原価	35,169	36,299
売上総利益	15,268	15,102
営業収入	3,169	3,263
営業総利益	18,438	18,366
販売費及び一般管理費	18,143	17,759
営業利益	294	607
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	14	14
債務受入益	28	40
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	18	38
営業外収益合計	87	134
営業外費用		
支払利息	195	167
その他	9	54
営業外費用合計	204	221
経常利益	177	519
特別損失		
固定資産除却損	5	33
減損損失	-	29
投資有価証券評価損	30	-
特別損失合計	35	63
税金等調整前四半期純利益	142	456
法人税、住民税及び事業税	64	98
法人税等調整額	35	17
法人税等合計	99	116
四半期純利益	42	340
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	340

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	42	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	69
その他の包括利益合計	109	69
四半期包括利益	152	409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	409

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142	456
減価償却費	1,037	939
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
のれん償却額	15	15
賞与引当金の増減額(は減少)	21	23
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	-	28
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	277	222
長期貸付金の支払賃料相殺額	82	88
受取利息及び受取配当金	40	36
支払利息	195	167
債務受入益	28	40
固定資産除却損	5	33
減損損失	-	29
売上債権の増減額(は増加)	130	135
たな卸資産の増減額(は増加)	66	292
仕入債務の増減額(は減少)	986	1,898
未払金の増減額(は減少)	315	37
その他	106	20
小計	2,239	4,000
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	206	167
法人税等の支払額	59	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991	3,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14	12
有形固定資産の取得による支出	473	851
貸付けによる支出	48	-
敷金及び保証金の差入による支出	4	108
敷金及び保証金の回収による収入	195	215
その他	32	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	376	724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	279	973
長期借入れによる収入	2,334	2,500
長期借入金の返済による支出	2,987	2,908
社債の発行による収入	982	-
社債の償還による支出	249	409
セールアンド割賦バック取引による支出	267	91
配当金の支払額	343	343
その他	33	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	843	2,265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771	780
現金及び現金同等物の期首残高	3,327	3,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,099	4,526

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給料手当	6,165百万円	6,296百万円
賞与引当金繰入額	256	277
不動産賃借料	4,318	4,261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	4,372百万円	4,799百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	273	273
現金及び現金同等物	4,099	4,526

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

平成27年4月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・ 15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・ 平成27年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・ 平成27年5月29日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・ 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

平成28年4月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・ 15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・ 平成28年2月29日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・ 平成28年5月27日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・ 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品については四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップ及び金利キャップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	14円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	42	340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	42	340
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,971	22,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社Olympicグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicグループの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。